

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉園芸プラスチック加工株式会社	県所管課	生産振興課
代表者	代表取締役社長 積田孝一	電 話	043-223-2872
所在地	千葉県東金市小沼田字午開1655番3		
電 話	0475-54-3566		
設立年月日	平成9年7月1日設立		
ホームページ アドレス			
事業内容	農業用廃プラスチック類の処理並びに再生加工及び販売		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	60,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,000	25.0%	2	
全国農業協同組合連合会	30,000	50.0%	1	
県内53市町村	10,000	16.7%	3	旭市、富里市、南房総市、八街市、山武市他
千葉県農業資材商業会	4,000	6.7%	4	
(株)東京商会	500	0.8%	5	
化工機プラント環境エンジニアリング株式会社	500	0.8%	5	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	160,388	161,334	172,178
負債	17,510	18,157	26,141
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	142,878	143,177	146,037
累積損益(利益剰余金)	82,878	83,177	86,037

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	195,521	185,331	173,329
経常損益	1,496	4,466	5,252
当期損益	△ 25,056	299	2,859
減価償却前当期損益			

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員			
常勤職員数	9	8	9
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(人)	2人(人)	2人(人)
役員平均年齢	58.5歳	57.5歳	58.5歳
平均年収(千円)	10,790千円	10,250千円	10,300千円
職員数(県派遣又は県OB)	9人(人)	8人(人)	9人(人)
職員平均年齢	33.6歳	34.6歳	34.8歳
平均年収(千円)	3,200千円	3,487千円	3,300千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自律的な経営改善
改革方針(概要)	・廃プラスチック回収量を確保するとともに、経営状況や農家負担等を勘案し処理料金の見直しを検討するなど、経営の一層の健全化を推進する。
取組状況	・現在他会社にて燃焼処理しているポリエチレンについて、販売の可能性や安価な処理方法を検討している。
その他(特記事項等)	・福島第一原発事故に伴う検査費用等については、東京電力に補償請求を行っている。

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	自立的な経営改善
(概要)	・廃プラスチック回収量を確保するとともに、経営状況や農家負担等を勘案し処理料金の見直しを検討するなど、経営の一層の健全化を推進する。